



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 Jストリーム  
コード番号 4308 URL <http://www.stream.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 白石 清  
(氏名) 保住 博史  
TEL 03-5765-7744

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,309	△3.1	△13	—	24	—	△639	—
22年3月期	5,481	18.2	△164	—	△151	—	△206	—

(注) 包括利益 23年3月期 △643百万円 (—%) 22年3月期 △221百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△4,609.78	—	△21.9	0.7	△0.3
22年3月期	△1,469.23	—	△6.6	△3.8	△3.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,297	2,589	74.5	17,763.52
22年3月期	4,001	3,249	77.8	22,413.58

(参考) 自己資本 23年3月期 2,457百万円 22年3月期 3,114百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	253	△479	△42	1,369
22年3月期	106	△127	△63	1,638

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	5,185	△2.3	110	—	145	504.1	100	—	724.39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、添付資料P.25「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	140,287 株	22年3月期	140,287 株
23年3月期	1,931 株	22年3月期	1,321 株
23年3月期	138,831 株	22年3月期	140,226 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,643	0.4	34	—	64	—	△408	—
22年3月期	3,628	△8.6	△19	—	△6	—	△87	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△2,941.53	—
22年3月期	△623.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	3,412		2,887		84.6	20,873.03		
22年3月期	3,830		3,313		86.5	23,842.83		

(参考) 自己資本 23年3月期 2,887百万円 22年3月期 3,313百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 表示方法の変更	26
(9) 追加情報	26
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 重要な会計方針	43
(6) 会計処理方法の変更	44
(7) 表示方法の変更	45
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	47
(重要な後発事象)	48
6. その他	49
(1) 役員の変動	49
(2) その他	49

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国経済の拡大に伴う輸出の緩やかな増加や政府の緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に企業収益の回復が見られたものの、その後欧州経済の不安定化や急激な円高の進行、東日本大震災の発生などもあり不透明性が増大いたしました。

インターネット業界においては、広告利用において他メディアの市場が縮小する中においてもインターネット関連広告は微増傾向が続くなど、厳しい競争環境にはありますが市場は拡大を続けております。また近年はネットワークに接続可能な各種のデバイスが発表され、携帯電話については従来の携帯電話よりPCに近い機能を持つスマートフォンが急速に普及しつつあります。また移動中にネットワークを利用することを前提にしたデバイスも多くのメーカーから発売されており、こうしたデバイス向けのコンテンツ配信や、デバイスの機能を利用したビジネス展開が注目を集めています。

このような環境のもと、当社グループは、多様な端末が利用される時代に対応する「クロスデバイス」対応配信サービスやコンテンツ配信プラットフォーム「ブライトコープ」等で新しく発生する企業ニーズに対応しつつ、iチャネル®向けASPサービス「FCaster」に廉価版の新プランを投入する等、市場ニーズに対応しつつ価格競争力の向上を図りました。

企業ユーザーによる広告、販売促進目的の映像配信利用につきましては、引き続き価格要請も厳しい状況にありますが、受注に回復の兆しが見られ、販売件数は増加傾向にあります。携帯端末メーカー向けの開発需要につきましては、スマートフォンの普及と従来型携帯電話の機種更新サイクルが長期化していることに伴い、引き続き低調な推移となりました。コンテンツ配信ビジネス用途の受注につきましては、「ブライトコープ」等のアプリケーション販売が実績に結びついていますが、ビジネス領域と同様に配信単価の下落が進行しております。また大口の開発案件の開発長期化が費用の増加要因となりました。

管理面では、8月以降、港区にグループ子会社を集約し、経費削減を図るとともに管理機能の合理化、グループ統制の各種向上策を推進いたしました。

特別損益においては、投資先及び連結子会社の業績の低迷に伴い、投資有価証券及びのれんの一部について減損処理を実施いたしました。また保有するソフトウェア等のうち当初予想していた収益が見込めなくなったと判断したもののついて減損処理を実施いたしました。これらにオフィス移転に伴う固定資産除却損、移転費用等を加え、663百万円の特別損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高5,309百万円（前年同期比3.1%減少）、連結営業損失13百万円（前年同期は連結営業損失164百万円）、連結経常利益24百万円（前年同期は連結経常損失151百万円）、連結当期純損失は639百万円（前年同期は連結当期純損失206百万円）となりました。

事業別の売上は次のとおりであります。

#### (配信事業)

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC視聴を対象とするライブ及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービス、携帯電話やスマートフォン向けの配信サービス、配信に伴って利用される付随する各種アプリケーションのカスタマイズ等が含まれます。当連結会計年度においては、「ブライトコープ」や「クロスデバイスライブ」など、ユーザーが映像配信を多様な用途に活用しやすくする付随アプリケーションサービスの開発・販売を通じて受注拡大を図りました。ビジネス関連では、企業のウェブサイトで行われる商品紹介やプロモーション案件の受注に回復が見られ、ライブ配信も増加しておりますが、配信の単価下落も進行しました。コンテンツ配信ビジネス用途の受注については、「ブライトコープ」等のアプリケーション販売が実績に結びついていますが、ビジネス領域と同様に配信単価の下落が進行しております。モバイル関連は、iチャネル向けASPサービスの競合対応に伴う値下げを行ったほか、従来型携帯電話向けの音声再生サービスPho-dioの売上が低下するなど、低調な推移となりました。これらの結果、当事業の売上高は2,385百万円となりました。

#### (制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業は、ウェブサイトや配信システム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスのシステム開発等が含まれます。当連結会計年度においては、企業の映像を利用したウェブサイトやサイトに掲載するコンテンツの制作及びこれに関連するサイトの更新運用、各種の映像制作などを行ってまいりました。同事業は配信事業とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成しており、顧客ニーズに応じたクリエイティブ提案を通じて配信事業とあわせて受注拡大を図りま

した。商品プロモーション目的でのウェブサイトやコンテンツ制作案件において、前年に比べ回復が見られました。特に第3四半期連結会計期間において比較的大型の制作案件が受注できたほか、映像制作についても受注が上向きとなりました。これらの結果、当事業の売上高は2,341百万円となりました。

#### （コンテンツビジネス事業）

コンテンツビジネス事業は、コンテンツの権利所有者との契約に基づき、ネットワークデバイスを活用し、一般消費者をターゲットとするコンテンツプロバイダー事業です。コンテンツ配信ウェブサイトの運営受託や、当社グループが主体となったコンテンツウェブサイトの展開等が含まれます。当連結会計年度においては、携帯電話向けコンテンツ配信サイトの運営や、アーティストの会員ウェブサイトの運営受託と関連商品の販売などを行ってまいりました。運営するウェブサイトの会員数は増加傾向にあり、当事業の売上高は552百万円となりました。

#### （その他）

その他の売上には、案件の進行に伴い随時発生する、上記3事業にあてはまらない売上が含まれます。当連結会計年度におけるその他の売上高は30百万円となりました。

#### ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、需要の本格的な拡大時期が不透明なことや個人消費の動向への懸念から、楽観を許さない状況が続くものと認識しております。東日本大震災の発生に伴い、顧客企業の広告宣伝費の縮小や、電力の使用制限に伴うネットワーク利用への悪影響も想定されます。

このような状況下ではありますが、インターネット業界においては、広告用途の利用が、効果測定のしやすさなどから引き続き伸びるものと考えられます。また家庭向けの光回線の普及や携帯電話、スマートフォンやその他の端末によるインターネット利用の盛り上がりなどとともに、こうしたデバイスのコンテンツ配信やその他各種生活サービスのプラットフォームとしての利用が進んでくるものと見込まれます。

当社グループにおきましては、急速に普及が進むスマートフォンや各種携帯端末を初めとする、多様化するネットワークデバイスへの対応を進めつつ、マーケティングを中心とした企業ユーザーのニーズにあった独自のサービスを開発・展開することを通じて、単なる動画配信ではない新たな提供価値の創造に努めてまいります。

配信事業関連領域においては、データセンターや海外のCDN事業者（※）を中心に、比較的大規模なコンテンツ配信に際しての参入企業が増加するとともに、事業化を図る顧客からの価格要請が強まっています。また、無償で利用が可能な動画配信プラットフォームの利用も一般化しております。こうした状況に対応するために、メディア企業や大規模コンテンツプロバイダーへの営業体制を強化して参ります。サービス面では、クロスデバイス配信に対応する体制を充実させると共に、コンテンツ配信を効率よく収益化させたり、動画による販売促進効果を高めたりすることにつながる機能をもった動画配信のプラットフォームを自社開発、提供することを通じてサービスの競争力向上に努めてまいります。

制作・システム開発事業関連領域においては、Web・映像・プロダクトの三機能を内部に有する強みを活かしつつ、さらにグループの会社間での連携を強化し、提案力を向上させるとともに内製率の向上を通じた利益率の改善に取り組んでまいります。

コンテンツビジネス事業関連領域においては、スマートフォンの急速な増加が見込まれることへの対応を進めつつ、有力なコンテンツの開拓、コンテンツホルダー顧客の開拓にあたります。

経営管理面におきましては、適切な統制の浸透と同時にグループ経営の効率化を図り、人材配置の流動化を通じて人材の有効活用を図ってまいります。コスト削減についても、オフィス統合による効率改善効果が十分に発揮できるよう効率的な運用体制を整備してまいります。

平成24年3月期においては、通期では震災の影響や販売単価の下落はあるものの、底堅い需要を見込んでおります。しかしながら、特に震災からの期間が短く、電力需要が増加する傾向にある夏場を含む第2四半期連結累計期間における業績への影響に関して、現段階では合理的な予想が困難であることから、同期間における業績予想は行わず、通期の業績予想のみを次の通り公表いたします。

#### 平成24年3月期の業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	5,185	110	145	100

※CDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）：大容量のデジタルコンテンツを配信する際に、多くのアクセスを複数のサーバーに振り分け、ユーザーに近いサーバーからデータ配信を行うことで円滑なコンテンツ配信を実現するネットワークシステム。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は3,297百万円となり、前連結会計年度末に比べ703百万円減少いたしました。主な変動要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、当社グループの管理コスト圧縮を目的とした事務所移転に伴い、移転関連の設備費用、敷金、旧事務所の原状回復費などの一時的費用の支出が膨らんだことにより、預け金のうち170百万円を取崩したこと、またASPサービスの設備投資などにより、当連結会計年度末の流動資産合計は2,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ323百万円減少いたしました。

固定資産のうち無形固定資産は、超過収益力のなくなったのれん及び投資額の回収が見込めなくなったソフトウェアについて減損損失を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ320百万円減少いたしました。

投資その他の資産は、投資有価証券の評価損計上などにより前連結会計年度末に比べ116百万円減少いたしました。

これにより、当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ380百万円減少の792百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は707百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円減少いたしました。主な要因は、固定費削減、グループ内製化による未払金の減少などによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、当期純損失639百万円の計上、自己株式の追加取得などにより、前連結会計年度末に比べ660百万円減少して2,589百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ268百万円減少し、当連結会計年度末には1,369百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は253百万円（前年同期比137.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を617百万円計上しましたが、減価償却費243百万円の計上、減損損失398百万円の計上、投資有価証券評価損178百万円の計上など資金の減少を伴わない要因が、営業活動の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は479百万円（同275.5%増）となりました。これは主に、敷金の差し入れによる支出75百万円、通信関連設備投資による有形固定資産の取得による支出144百万円及び無形固定資産の取得による支出265百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は42百万円（同33.9%減）となりました。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	82.5	81.2	84.1	77.8	74.5
時価ベースの自己資本比率（%）	449.2	164.7	84.0	142.4	96.7
債務償還年数（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。）

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※該当する算出数値がない場合には「—」を記載しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、インターネットを取り巻く環境の変化が激しく、ストリーミングやダウンロードの配信運用技術の進化和、競合企業の活動が活発化する中で、事業基盤を強化しつつ将来の事業展開に必要な内部留保の充実を図る必要があると認識していることから実施しておりませんでした。当期の配当については業績予想の水準を勘案し予定しておりませんが、次期以降については財務状況等の経営環境と業績状況とを斟酌したうえ、実施する方向で前向きに検討する方針であります。

内部留保資金につきましては、新サービスの開発、配信基盤、制作技術や販売経路など、当社事業の強化につながる領域における提携を意図した事業投資、自社配信基盤の整備などに充てる方針であります。

## (4) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性が低いと見られる事項を含め、投資者の投資判断上必要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討のうえ、行われる必要があると考えられます。

主に外部環境との関わりに伴うリスク

## ①事業環境の変化について

## ・ネットワーク構築について

当社グループは、インターネットを利用した動画や音声をできるだけ多くのインターネットユーザーに快適にご利用いただくために、大手のISPやブロードバンド事業者にはサーバーを設置し、インターネットへの配信用回線を借用する契約を締結しております。当社グループはこれらの契約により各ISPの顧客に対する配信を行っております。これらのISPあるいはブロードバンド事業者の事業の状況やインターネット放送に対する戦略の変化などによって、サーバー設置料金の値上げや契約の解消などの事態が発生する可能性があります。これが当社グループのネットワークの品質の低下やコストの増加などにつながることで、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ・モバイルサービスについて

モバイル領域のビジネスにおいては、各種携帯端末向けに配信されるコンテンツのコンテンツホルダーから各キャリアまでの配信を行うことが主業務であるため、サービス内容が各キャリアの事業戦略に左右される度合いが高くなります。配信の可否、配信料金、配信フォーマットなどについてキャリアによる当社グループが予期しない変更が行われ、それにより当社グループの収益が伸び悩む可能性があります。サービスの質が携帯端末の性能に左右されることも、配信コンテンツの評価に影響を及ぼします。また携帯端末に関しては頻繁にモデルや機種が更新が行われており、その都度当社グループが配信するコンテンツの動作確認が必要となったり、開発の難易度が高くなることで今後サービスの提供体制に影響し、収益に影響を及ぼす可能性があります。

## ・動画コンテンツ視聴市場について

当社グループは、インターネットを通じて映像コンテンツを提供するコンテンツプロバイダーにコンテンツ配信サービスを提供しています。こうしたコンテンツを視聴する配信市場の成長が芳しくない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ・動画配信に利用するソフトウェアについて

当社グループの動画配信サービスは、リアルネットワークス・インク、マイクロソフト社、アドビシステムズ社、アップル社などが提供する市販の配信ソフトウェアを利用して行っております。現在ではこの主要各社の競合状況の中、リアルネットワークス・インク、マイクロソフト社及びアドビシステムズ社は有料でライセンスを販売しており、当社グループは各社との間のライセンス供与契約にもとづき、各々のソフトを使用しております。今後こうした配信ソフトウェアやその基盤となる基本ソフトウェアの変化に伴い市場に予想外の変化がおき、これらソフトウェアの価格が大幅に上がることも考えられます。これにより当社グループの原価が上昇し、当社グループの想定している利益計画が悪化する可能性があります。

## ・動画配信関連プラットフォーム／アプリケーションサービスについて

当社グループの動画配信サービスは、コンテンツの配信ウェブサイトの作成・運用を行うプラットフォームや、効果測定、アクセス制限、著作権管理等、各種の機能追加のためのアプリケーションを伴って提供される場合があり、

当社グループではこれらの多くを外部から調達しております。今後こうした動画配信関連プラットフォーム／アプリケーションの進歩や提供される条件等に予想外の変化がおき、当社グループの原価が上昇し、当社グループの想定している利益計画が悪化する可能性があります。

## ②市場競争について

### ・競合他社及びサービスについて

当社グループが事業とするインターネットを利用した動画や音声の配信市場は成長期に入りつつあると認識しています。当社グループに類似するビジネスモデルを有する競合会社は、動画向けに限らず広くCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）を提供する外資系を中心とした大手事業者、自社会員へのサービスとして配信を行っている大手ISPや、自社所有通信回線の有効利用の観点から配信サービスを提供している大手回線業者の子会社などになります。当社グループは動画配信に特化したビジネスモデルとノウハウを有しており、動画配信に関しては優位性を維持できるものと考えておりますが、今後競争が激化した場合に、動画以外での配信能力や単純な配信規模などの点も考慮した場合は優位性を構築・維持できるとい保証はなく、あるいは低価格競争を余儀なくされることにより、当社グループの売上・収益が低下する可能性があります。当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、コンテンツプロバイダーがコンテンツ配信事業を開始するにあたり、配信部分について当社グループなどの企業に外注せず独自の配信網を構築して配信を実施する可能性があります。この結果当社グループの収益の伸びがコンテンツ配信市場の伸びに必ずしも連動しなくなる可能性があります。配信サービスを副次的に提供するポータルサイト事業者が、大手コンテンツホルダーと包括的に提携することなどにより、当社グループの現在の業態では対応不可能な差別化要素をもつ競合会社となる可能性があります。

また、インターネット上で動画を共有する、という名目で動画配信を行うサービスも広く利用されるようになってきております。当社グループにはセキュリティ、配信の安定性などについての差別化要因があると考えられますが、こうした要素を重視しない動画配信についてはこれらのサービスを利用する事例が増加してきており、こうした動きが支配的になるような場合には当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ③親会社について

### ・トランス・コスモス株式会社グループにおける当社グループの位置付けについて

トランス・コスモス株式会社は、コールセンターサービスをはじめ、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス、デジタルマーケティングサービス、マーケティングチェーンマネジメントソリューションサービスなど、それぞれのサービスを単独または融合させることで、マーケティングの最適化及び効率化、売上の拡大、新規顧客の獲得を実現する総合的なITアウトソーシングサービスを提供しています。平成23年3月31日現在、トランス・コスモス株式会社は当社グループ株式の45.21%（議決権数に対する割合）を所有しています。当社グループはグループ内において、インターネットを通じた動画配信サービスを行う唯一の企業であり、独立した経営を行っておりますが、将来のグループの政策変更等により、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

主に社内要因によるリスク

## ①経営戦略について

### ・特定事業への依存について

現在、当社グループの売上高の大半は、動画配信そのもの、または動画配信を伴うウェブサイト等の制作・運用から生じております。また、当社グループは、将来的にもPCや携帯電話、スマートフォン等の各種端末に向けた動画配信需要が拡大することを見込み、今後も動画配信事業を当社グループ事業の中核として設備投資やシステム拡充を実施し、社内体制を構築しております（平成23年3月31日現在）。しかしながら、このように特定の事業に依存している現在の状況は、動画配信市場の需要が、当社グループの予測通りに伸びなかった場合に、当社グループの将来の業績につき不確実性を与える要因であると考えられます。

### ・商品開発・技術革新への対応について

当社グループが主力事業として展開している動画配信事業において、全体の市場規模は拡大傾向が続いていますが、以下のような要因により、現時点において当社グループが想定する売上高あるいは経費の見通しに大きな相違が発生する可能性があります。その結果、当社グループの経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に大きな影響が出る可能性があります。



- (1) 技術革新が進む中で、当社が主力としているストリーミング形式の動画配信の優位性が急速に失われたり、動画再生が可能な端末の普及速度が鈍化したりユーザーの嗜好が大きく変化する等、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。
- (2) 動画配信の価格や、配信に付帯して提供するコンテンツ制作、サイト運用、帯域判別、効果測定等の付帯サービスの内容・品質等の面で同業他社との差別化を図ることができず、ユーザー企業を計画通りに確保できない場合。または、同業他社との競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、コスト競争力を維持できずに売上規模を維持できない場合。
- (3) ウェブサイトやコンテンツの制作コストが予想以上に増加し、効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。

## ②販売・マーケティングに関するリスク

### ・営業活動の不振について

当社グループの営業担当は、各企業のウェブ担当、広告宣伝担当及び販売促進、営業企画などの当社グループサービスを利用する可能性の高い部署へ連絡を行い、各企業や各部署のニーズを把握し、適切なサービスを提案するという形態の営業を行っております。こうした直販による営業推進を強化しておりますが、企業ニーズの把握の不十分や企業活動の低迷による需要の伸び悩みなどの理由から、当初予定したとおりの営業結果が出ず、売上や収益が低下する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### ・コンテンツ配信ビジネスやポータルビジネスについて

当社グループでは、モバイル向けのコンテンツサイト等、当社グループが配信コンテンツの権利等を取得、ポータルサイトなどの初期費用をかけたうえでコンテンツ販売または広告収入をあげることを意図したビジネスも展開しております。こうしたコンテンツの拡販が計画通りに進まないことにより収益が悪化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、一部の携帯電話向けコンテンツについては配信サービスの対価としてコンテンツホルダーとのレベニューシェアによる方式をとっております。この方式では当社グループがコンテンツの販売状況にかかるリスクの一部を負担することとなり、当該コンテンツの販売状況如何によっては収益の悪化を招く可能性があります。

### ・販売代理店について

当社グループでは顧客獲得のために販売代理店契約を複数の会社と締結し、当社グループサービスの販売を委託しております。主な販売代理店契約先といたしましては、親会社であるトランス・コスモス株式会社及び株主である株式会社NTTPCコミュニケーションズ、KDDI株式会社並びに株主であるリアルネットワークス・インクの日本における子会社であるリアルネットワークス株式会社を始めとし、ウェブ制作会社、広告代理店、IR関連会社及び印刷会社などがあげられます。現在当社グループの売上高の大きな割合をしめる特定の販売代理店はありますが、将来においては販売力の強い大きな販売代理店が当社グループの売上を左右することも考えられ、この場合販売代理手数料などが当社グループの計画以上の支払いになること、売上の多い販売代理会社が競合他社サービスの販売に転換すること、何らかの理由で販売代理店の売上が激減することなどによって当社グループの売上減が生ずるなどして、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③開発に関するリスク

### ・受託開発について

当社グループのビジネスの大部分はASPサービスを法人顧客向けに提供する構造ですが、ビジネスの中には、顧客向けに特定用途のコンテンツ運用システム等を受託開発するケースもあります。こうした案件は内容の複雑さから開発が長期化、開発費が多額になる場合が多く、予定外の仕様変更、人的な入れ替わりなどプロジェクト進行上の問題により、予定通り開発が進まずに収益が悪化するリスクがあります。

### ・外部委託について

当社グループでは、エンコーディング作業、コンテンツ制作、ライブ現場対応、システム監視、撮影、ウェブ制作等の業務において、外部委託を利用しております。コンテンツにかかわる部分の外部委託も行っている関係上、秘密保持契約を結んだ上で信頼のおける業者を利用しておりますが、相互連絡の齟齬に伴う開発の遅延、故意の違法なコンテンツ流用や情報漏洩などの可能性は存在します。またシステムの一部を外部委託する場合には、ネットワーク負荷が高い場合などに、当社グループの想定しないトラブルが発生する可能性があります。こうしたことによる当社グループの信用の失墜が、当社グループの事業や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該外部委託の運

営に支障が生じた場合や、代替先への引継ぎが遅延した等の場合には、当社グループの業務遂行に支障をきたす可能性があります。

#### ④管理面のリスク

##### ・債権回収等のリスクについて

当社グループにおいては、顧客、業務提携先や販売代理店を含めた様々な取引先に対して、社内規程等に基づいた与信管理を行い、債権の保全に努めております。しかしながら、顧客及び販売代理店の中には、業歴が浅く、財務状態の情報が十分でないものもあり、予期せぬ経営破綻等により貸倒損失の発生や、売上高の減少が生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### ・子会社及び関連会社の管理について

当社グループは、子会社及び関連会社に対し、業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保や組織体制の強化を図っていく方針です。当社グループは、当社グループ全体としての目標が達成できるように、子会社に対して経営管理面でのサポートを横断的に行ってまいります。また、関連会社に対しても、出資比率等に応じて適宜サポートを行ってまいります。しかしながら、何らかの理由で子会社及び関連会社における体制整備が遅延した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### ・人材の獲得・育成について

当社グループでは、事業の拡大や多様化に伴い、積極的に人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。しかし、IT業界全体で人材が不足するなか、コンピューター技術あるいはインターネットビジネスに精通しているなど、当社グループが必要とする人材を獲得したり、また育成することは容易でなく、新たな人材の獲得・育成が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な組織的対応ができず、事業の拡大及び業務の管理に支障をきたす可能性があります。また、人材の獲得・育成が順調に行われた場合においても、人件費、教育及び管理関連コストの増大など、固定費の増加によって利益率が低下する可能性があります。

#### ⑤事故、トラブルに関するリスク

##### ・情報漏洩について

当社グループが顧客から預かるデータの中には、特定の会員だけを対象にしたもの、有料で配信されるもの、又は無料で公開されているがコピーされてはいけないものなど情報管理が重要なコンテンツが存在します。当社グループではシステムの設計上や運用方式上でこれらの情報が漏洩することの無いように厳重に運用しております。こうした活動の一環として、運営しているウェブサイトにも外部機関による脆弱性検査を実施したり、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)よりプライバシーマーク付与の認定を受けるなど、管理体制の整備運用に努めております。しかしながら、不正なアクセスによる意図的な侵害や、人的ミスなどによる情報漏洩の可能性が存在し、これにより当社グループの信頼が低下し事業に大きな影響を与える可能性があります。

##### ・システムトラブルについて

当社グループのサービスは公共的に幅広く利用されることから、サーバーメンテナンス時を除きネットワークシステムを24時間年中無休で運営するよう取り組んでおります。システム障害などが発生することのないように日々監視を行い、また二重化できるものについてはシステム、ネットワークにかかわらず準備をし、また万一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるように体制を整備しております。しかしながら、電力供給不足、自然災害や不慮の事故などによって通信ネットワークが利用できなくなった場合、また不正なアクセスなどの意図的な行為による侵害や人的ミスなどが発生した場合などには、当社グループサービスの提供が困難となり当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また当社グループが利用しているデータセンターなどで障害が発生した場合など、当社グループの管理し得ないシステム障害が当社グループ事業に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥投資に関するリスク

##### ・事業投資、設備投資について

当社グループでは、事業強化につながる領域に限って、公募増資資金、営業活動によって獲得した資金、新株予約権の権利行使によって払い込まれた資金等を原資に投資を行ってまいりました。今後も当社グループが行う事業投資は、従来どおり当社グループの事業強化につながる領域に限って行うことについてその方針には変更はありません。しかしながら、今後、当社グループが事業強化を目的として行う投資について、必ずしも期待どおりの成果をあげら

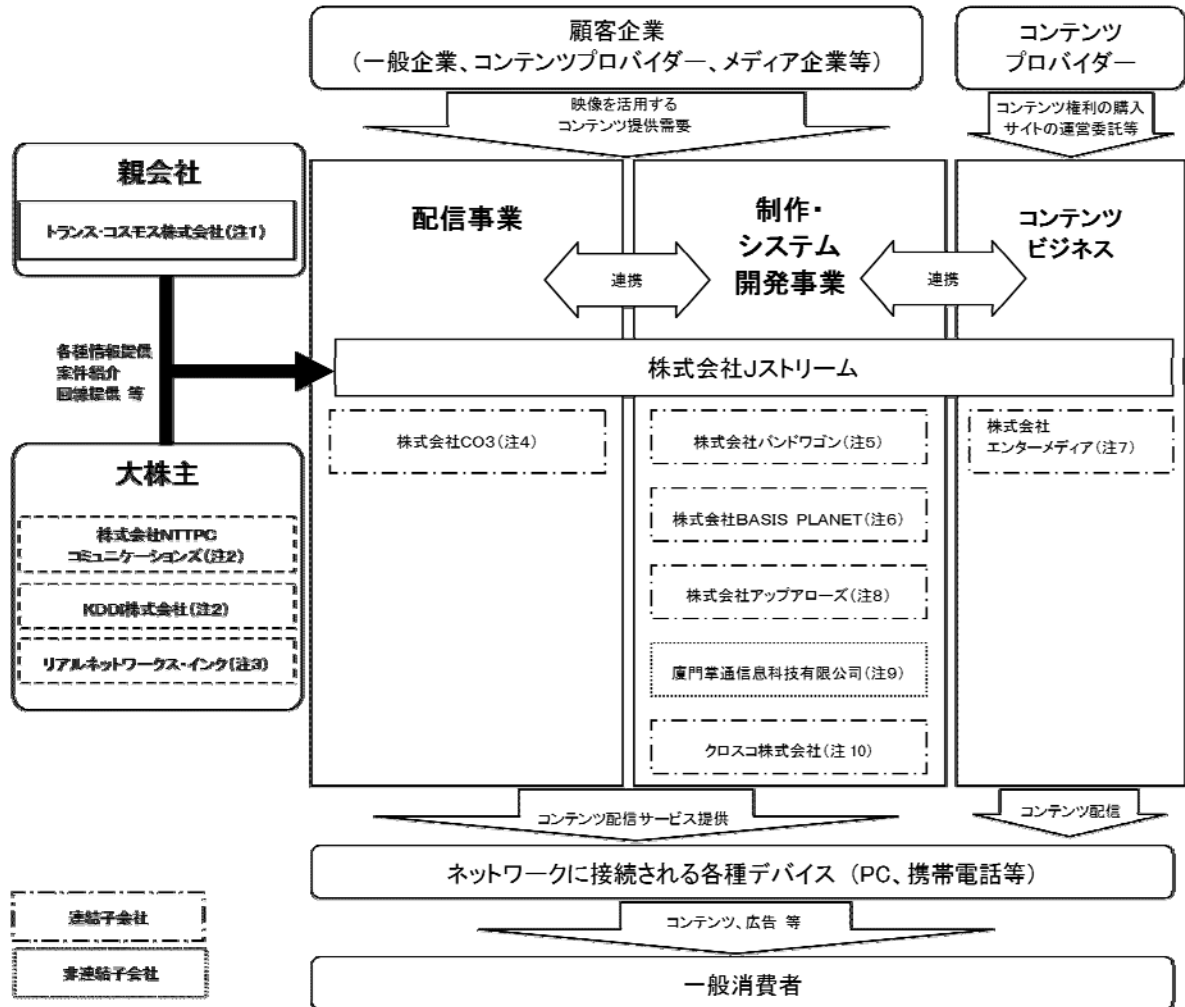
れる保証はなく、その場合、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、サーバー、映像機器・システム等の導入を行っております。こうした領域における技術革新が当社グループの予想を超えて進行し、保有する機器・設備等が陳腐化して新たな設備投資が必要となる場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは平成23年3月31日時点で親会社1社、子会社7社（うち連結子会社6社）で構成されております。親会社（トランス・コスモス株式会社）を含めた企業集団の状況は次のとおりであります。

<平成23年3月31日における当社企業集団の状況図>



- (注) 1. 当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、情報処理サービス事業等を行っており、当社へはその業務の一環である販売代理店として顧客の仲介を行っております。
2. 株式会社NTTPCコミュニケーションズ及びKDDI株式会社は、通信事業者として当社にネットワークを提供するとともに販売代理店として顧客の仲介も行っております。
3. リアルネットワークス・インクは、インターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信用のソフトウェアを開発し、リアルネットワークス株式会社と当社間のライセンス供与契約に基づき、当社に対し当該ソフトウェアの使用を許諾しております。リアルネットワークス株式会社は当社の販売代理店になっております。
4. 株式会社CO3は、インターネット上でコンテンツを配信する際の課金業務を主に行っております。当社は同社へ課金業務委託を行うことなどを通じ、事業上の関係を持っております。
5. 株式会社バンドワゴン、ウェブサイト企画、制作、デザイン及び運営代行等を主に行っております。当社は同社にウェブサイト制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
6. 株式会社BASIS PLANETは、インターネットを利用した情報提供サービスやシステムの企画・調査・開発・保守等を主に行っております。当社は顧客のウェブ関連システムの運営業務を同社に発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
7. 株式会社エンターメディアは携帯電話で利用できるミュージシャンのファンサイトなどの運営を行っております。当社は同社の管理業務などを実施することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
8. 株式会社アップアローズは、携帯電話向けウェブサイトの構築や携帯電話で利用される各種アプリケーションソフトウェアの開発を行っております。当社は同社にウェブサイトや携帯電話用コンテンツ制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
9. 廈門掌通信信息科技有限公司は、株式会社アップアローズの子会社として、携帯電話関連の技術開発を行っておりますが、売却を予定しており、また、事業上の重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
10. クロスコ株式会社は、プロモーション企画運営映像制作等を主に行っております。当社は同社に映像制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、インターネットを利用した動画や音声の配信を一般的なメディアとして普及させることを目的に平成9年5月に設立されました。この目的達成のため、事業開始から今日にいたるまで、安定した配信・受信環境を提供するためのネットワークの構築を進めるとともに、コンテンツホルダーである当社顧客の様々な要望に応えながら多様な形式による配信サービスの拡充を図ってまいりました。ブロードバンドインターネット環境が拡大し、様々な利用方法が生まれていくなかで、この市場における当社の役割はこれまで以上に重要になってくると認識し、事業の拡大を図っていくことが当社の経営の基本方針であります。

当社では、「もっと素敵な伝え方を。」をコーポレートメッセージとして、あらゆる形式の動画、音声（音楽）コンテンツをあらゆる方法であらゆる端末へ配信できるストリーミング、ダウンロードサービス提供能力をベースに、企業や個人が生み出すネットワーク上のコミュニケーションをダイナミックにしていくことに注力しております。また、PCインターネットのみならず、各種の携帯端末への配信サービスについても、大手各キャリアとの連携を図りながらサービス向上を図っております。

顧客ニーズに基づいたきめ細かい配信サービスを提供するとともに、今後も予想される通信インフラの発展、ソフトウェアの技術革新などに対応しながら、これまで蓄積されてきた配信運用技術力を更に充実させ、事業基盤の拡大に邁進する所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

インターネットを中心とした市場は引き続き拡大傾向にあります。当社グループとしては、昨今の景況の悪化や競合各社の活動の活発化を鑑み、過当な競争への傾斜を避けるべく収益性を第一の指標といたしました。中でも営業利益率の向上を重視しております。財務指標以外の指標としては、引き続き顧客層を拡大することが重要であるという観点から取引社数ならびに取引件数を重要な指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略として、「ネットワーク上のあらゆるコミュニケーションをダイナミックに。」をミッションと掲げ、以下の点に注力してまいります。

第一に当社グループが「クロスデバイス」と定義する、ネットワークに繋がるあらゆる機器に跨るインターネット利用への対応を進めること、特にスマートフォンや各種のタブレット型端末を含む携帯情報端末向けの配信・制作サービスの拡充であります。

従来型の携帯電話に加え、スマートフォンによるインターネット利用が急速に普及しつつあります。スマートフォンに近いOSを使用した携帯情報端末も多くメーカーから発売されており、こうした端末を通じたネットワーク、動画の利用は急速に拡大すると見込まれています。これに伴いこれらの端末向けウェブサイトによるマーケティング・ブランディング活動も活発になることが想定され、企業がこうした活動を展開する上で発生するニーズに対応する各種のアプリケーション開発やサイト制作能力の醸成を進め、最新のソリューションを常に提案・提供できるよう努めてまいります。

第二に配信ニーズの多様化・複雑化への対応であります。

インターネットの利用法が多様化・複雑化する中、コンテンツ配信のサービスを単に提供するだけでは競争力の向上を図ることは難しくなっており、顧客企業の映像配信ニーズに柔軟に対応していくことはもちろん、顧客企業はその活動を通じて持つ目標達成を直接サポートできることが重要になってきております。

顧客企業が行うマーケティング活動の支援は市場ニーズが大きいと認識しております。コンテンツプロバイダー顧客に対しては集客とコンテンツ販売を効率的に実現する手段を提供し、プロモーション利用の顧客に対しては効率的な集客と的確な情報伝達を行えることは当社グループのサービス競争力の向上に不可欠な要素であると認識し、この領域でのサービス開発を進めてまいります。

第三にインターネット業界やそれを取り巻く環境の変化への対応であります。

ブロードバンド環境が普及し、動画配信がコモディティ化した中、配信サービスに関する品質面への要求は高度な安定性を要求するものといわゆるベストエフォートでも提供可能なものに二分されつつあります。当社としては、ネットワークの信頼性に重点を置き、今後ともインターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信において確固たる地位を確保し続けるべく、ブロードバンド接続事業者、国内主要プロバイダー、データセンター、CDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）事業者等と連携して、ネットワークの効率よい拡充を進め、視聴者がより良い環境でインターネットを利用した動画や音声を楽しめるような配信環境の整備を進めてまいります。海外向けの配信等の新たなニーズにも対応を進めてまいります。

各種動画投稿サイトの利用拡大に伴いインターネット回線への負荷が全体的に増していると言われる中、ネットワーク負荷を抑えつつ大規模配信が可能なP2P形式などの新しい配信手法への対応も不可欠であると認識し、対応を進めております。配信するコンテンツの性質に応じて最適な手法を提供してまいります。

第四に人材の育成及び社内管理体制の充実であります。

インターネットを利用した動画や音声の配信業界での先駆者的立場において、継続的に売上を拡大していくためには、営業スタッフの育成による営業力の強化が不可欠であります。また、ネットワーク技術者がインターネット業界では不足しており、サービス拡大にあわせた技術者養成も必要であります。更に付加価値サービスの提供に不可欠な映像制作を中心としたマルチメディア制作者を充実させていくことが重要になってきております。こうした業務拡大、サービス拡充にそった社内スタッフの確保、育成、研修には今後とも注力していくこととしております。

また急速にスタッフが増加する中で、内部管理体制の充実も重要な課題としております。各営業部門の利益管理体制強化、また技術部門においては原価削減のための工数管理、内製と外注のバランス管理、他社との協業体制を進めることにより、利益幅を拡大するべく努めてまいります。

また、内部統制体制の確立、継続運用は重要な課題であり、継続した体制改善を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社では、以下の点を重要な課題として掲げております。前述の「中長期的な会社の経営戦略」と内容は重複いたしますが、これらの重要課題への対応策を具体的な施策に反映させ、業容拡大や会社の健全な運営、社会貢献に努めてまいります。

##### 事業拡大の為の課題

- ・スマートフォン、各種携帯情報端末など各種配信先デバイスへの対応（クロスデバイス対応）
- ・企業のマーケティング活動への貢献に直結するサービス展開（集客支援、効果測定等）
- ・新ネットワーク（IPv6、無線、NGN、P2P配信等）への対応
- ・コンテンツビジネスに対応するプラットフォーム作り
- ・海外向け配信への対応
- ・クリエイティブ（制作）競争力の向上と制作体制
- ・新商品開発と新領域へのチャレンジ
- ・代理店施策の充実

##### ステークホルダーに信頼される企業となるための課題

- ・グループ経営の一層の効率化
- ・社員の働きがいの向上と能力開発
- ・新技術への取り組み・チャレンジの促進
- ・業界最先端の知識・スキル習得研修制度の充実
- ・充実した職場環境づくり

##### 公共性への配慮と社会的貢献の為の課題

- ・内部統制システムの構築／運用

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	738,318	639,561
受取手形及び売掛金	1,006,834	984,467
商品及び製品	4,737	4,969
仕掛品	18,104	21,704
預け金	900,000	730,000
繰延税金資産	16,144	7,084
その他	151,003	123,142
貸倒引当金	△6,540	△5,637
流動資産合計	2,828,602	2,505,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	96,833	116,412
減価償却累計額	△50,853	△13,128
建物及び構築物(純額)	45,979	103,284
機械装置及び運搬具	12,414	12,414
減価償却累計額	△11,009	△11,458
機械装置及び運搬具(純額)	1,405	956
工具、器具及び備品	419,549	426,501
減価償却累計額	△311,436	△333,310
工具、器具及び備品(純額)	108,113	93,190
リース資産	82,795	124,527
減価償却累計額	△15,918	△42,566
リース資産(純額)	66,877	81,961
有形固定資産合計	222,375	279,393
無形固定資産		
のれん	175,968	39,730
ソフトウェア	405,341	243,401
その他	38,417	15,780
無形固定資産合計	619,726	298,913
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 278,913	※1 90,237
敷金	—	84,515
繰延税金資産	—	4,677
その他	52,992	50,227
貸倒引当金	△1,407	△15,778
投資その他の資産合計	330,499	213,879
固定資産合計	1,172,601	792,185
資産合計	4,001,204	3,297,478

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	34,799	32,863
未払金	416,050	355,989
リース債務	18,937	30,892
未払費用	—	44,856
未払法人税等	17,008	21,290
未払消費税等	17,991	16,651
賞与引当金	12,046	20,647
遅延損害引当金	31,000	—
その他	49,670	32,193
流動負債合計	597,505	555,384
固定負債		
リース債務	52,576	57,510
退職給付引当金	8,657	11,561
資産除去債務	—	17,118
負ののれん	92,391	65,994
その他	121	67
固定負債合計	153,747	152,251
負債合計	751,253	707,636
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	1,268,458	1,268,458
利益剰余金	△286,114	△926,094
自己株式	△49,997	△66,968
株主資本合計	3,114,726	2,457,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△87
その他の包括利益累計額合計	—	△87
少数株主持分	135,225	132,152
純資産合計	3,249,951	2,589,841
負債純資産合計	4,001,204	3,297,478



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	5,481,866	5,309,838
売上原価	3,412,615	3,326,242
売上総利益	2,069,250	1,983,595
販売費及び一般管理費	*1, *2 2,233,555	*1, *2 1,997,251
営業損失(△)	△164,304	△13,655
営業外収益		
受取利息	9,395	8,840
業務受託手数料	5,366	5,366
為替差益	216	—
負ののれん償却額	26,397	26,397
その他	5,326	10,576
営業外収益合計	46,702	51,180
営業外費用		
支払利息	2,636	3,493
組合分配損失	29,348	7,819
自己株式取得費用	—	2,150
その他	1,717	11
営業外費用合計	33,702	13,474
経常利益又は経常損失(△)	△151,304	24,050
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21,451	—
受取和解金	—	16,500
固定資産売却益	*3 44,500	—
その他	6,208	5,429
特別利益合計	72,160	21,929
特別損失		
固定資産除却損	*3 4,214	*3 19,599
投資有価証券評価損	62,562	178,676
減損損失	*4 5,238	*4 398,574
事務所移転費用	—	40,731
支払和解金等	18,420	—
遅延損害引当金繰入額	31,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,615
その他	5,881	17,155
特別損失合計	127,316	663,353
税金等調整前当期純損失(△)	△206,460	△617,373
法人税、住民税及び事業税	12,771	18,452
法人税等調整額	1,947	7,226
法人税等合計	14,718	25,678
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△643,052
少数株主損失(△)	△15,154	△3,072
当期純損失(△)	△206,024	△639,979

## (連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	△643,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△87
その他の包括利益合計	—	※2 △87
包括利益	—	※1 △643,139
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△640,066
少数株主に係る包括利益	—	△3,072

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,182,379	2,182,379
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,182,379	2,182,379
資本剰余金		
前期末残高	1,430,642	1,268,458
当期変動額		
欠損填補	△162,183	—
当期変動額合計	△162,183	—
当期末残高	1,268,458	1,268,458
利益剰余金		
前期末残高	△243,770	△286,114
当期変動額		
欠損填補	162,183	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△206,024	△639,979
連結範囲の変動	1,496	—
当期変動額合計	△42,344	△639,979
当期末残高	△286,114	△926,094
自己株式		
前期末残高	—	△49,997
当期変動額		
自己株式の取得	△49,997	△16,970
当期変動額合計	△49,997	△16,970
当期末残高	△49,997	△66,968
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,369,251	3,114,726
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△206,024	△639,979
連結範囲の変動	1,496	—
自己株式の取得	△49,997	△16,970
当期変動額合計	△254,525	△656,950
当期末残高	3,114,726	2,457,775

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△87
当期変動額合計	—	△87
当期末残高	—	△87
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△87
当期変動額合計	—	△87
当期末残高	—	△87
少数株主持分		
前期末残高	25,160	135,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,064	△3,072
当期変動額合計	110,064	△3,072
当期末残高	135,225	132,152
純資産合計		
前期末残高	3,394,412	3,249,951
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△206,024	△639,979
連結範囲の変動	1,496	—
自己株式の取得	△49,997	△16,970
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,064	△3,159
当期変動額合計	△144,461	△660,109
当期末残高	3,249,951	2,589,841

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△206,460	△617,373
減価償却費	218,444	243,090
減損損失	5,238	398,574
のれん償却額	57,181	55,582
負ののれん償却額	△26,397	△26,397
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,915	8,600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23,837	13,468
遅延損害引当金の増減額(△は減少)	31,000	△31,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△448	2,903
事務所移転費用	—	40,731
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,615
受取和解金等	—	△16,500
受取利息及び受取配当金	△9,395	△8,840
有形固定資産除却損	4,214	—
有形及び無形固定資産除却損	—	19,599
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△44,500	—
支払利息	2,636	3,493
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,017	△697
投資有価証券評価損益(△は益)	62,562	178,676
組合分配損失	29,348	7,819
支払和解金等	18,420	—
売上債権の増減額(△は増加)	65,326	22,366
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,620	△3,163
その他の資産の増減額(△は増加)	78,002	△47,719
仕入債務の増減額(△は減少)	15,834	△1,935
未払金の増減額(△は減少)	△44,498	△33,752
その他の負債の増減額(△は減少)	△54,966	23,034
その他	—	△595
小計	174,392	238,582
利息の受取額	10,174	9,313
利息の支払額	△2,636	△3,493
和解金の受取額	—	16,500
事務所移転費用の支払額	—	△40,731
和解金の支払額	△18,420	—
法人税等の支払額	△57,061	△11,079
法人税等の還付額	—	44,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,449	253,123

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,039	△144,957
無形固定資産の取得による支出	△211,282	△265,774
無形固定資産の売却による収入	91,376	—
敷金及び保証金の差入による支出	△7,498	△75,939
差入保証金の回収による収入	150	24,176
有形固定資産の売却による収入	51,723	—
投資有価証券の売却による収入	1,925	697
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※3 4,704	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 64	—
貸付けによる支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	23,149	3,149
定期預金の払戻による収入	10,000	—
保険積立金の解約による収入	7,597	—
資産除去債務の履行に係る支出	—	△17,923
その他	△1,679	△3,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,807	△479,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△13,551	△25,053
自己株式の取得による支出	△49,997	△16,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,548	△42,024
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△84,906	△268,757
現金及び現金同等物の期首残高	1,723,225	1,638,318
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,638,318	※1 1,369,561

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社名 株式会社CO3 株式会社バンドワゴン 株式会社BASIS PLANET 株式会社エンターメディア 株式会社アップアローズ クロスコ株式会社</p> <p>連結子会社の異動 クロスコ株式会社は、平成21年4月10日に同社株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。なお、これに伴い同社の子会社である株式会社フレックスプレーンズを連結の範囲に含めておりましたが、平成22年1月12日に全株式を売却したため連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社 廈門掌通信息科技有限公司（中国福建省） (連結の範囲から除いた理由) 同社は、連結子会社である株式会社アップアローズの子会社であります。が、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ事業上の重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社名 株式会社CO3 株式会社バンドワゴン 株式会社BASIS PLANET 株式会社エンターメディア 株式会社アップアローズ クロスコ株式会社</p> <p>非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同社は、連結子会社である株式会社アップアローズの子会社であります。が、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ事業上の重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（廈門掌通信息科技有限公司）は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（廈門掌通信息科技有限公司）は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社バンドワゴンの決算日は4月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>—————</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券          その他有価証券          時価のないもの          移動平均法による原価法          投資事業有限責任組合等に対する出資金          当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価</p> <p>②たな卸資産          商品          総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）          仕掛品          個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）          定率法          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物 8～15年          機械装置 6年          器具備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）          定額法          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。          なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>①有価証券          その他有価証券          時価のないもの          同左          投資事業有限責任組合等に対する出資金          同左</p> <p>②たな卸資産          商品          同左          仕掛品          同左</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）          定率法          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物 8～18年          機械装置 6年          器具備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）          同左</p> <p>③リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額(簡便法)を計上しております。</p> <p>④遅延損害引当金 将来の遅延損害金の支払いに備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額(簡便法)を計上しております。</p> <p>—————</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェア等の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものは、進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものは完成基準を適用しております。</p>	<p>受注制作のソフトウェア等の計上基準 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間	<p>—————</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、3年間または5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>—————</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(受注制作のソフトウェア等の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものは、進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものは完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は10,534千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ6,033千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う、営業損失及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純損失は、10,580千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,221千円であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、投資等その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金」は、資産の総額の100分の1を越えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の投資等その他の資産に含まれる「敷金」は31,751千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで、投資等その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の投資等その他の資産に含まれる「繰延税金資産」は2,844千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」は12,116千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の営業外費用の「その他」に含まれる「自己株式取得費用」は1,328千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差益」(当期1,273千円)は、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当期1,028千円)は、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 6,076千円	投資有価証券(株式) 0千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																					
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 821,176千円 賞与引当金繰入 4,599千円 貸倒引当金繰入 4,747千円 ※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 72,137千円 ※3 固定資産売却益及び固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 (売却益) 工具、器具及び備品 18,995千円 ソフトウェア 25,121千円 無形固定資産(その他) 383千円 計 44,500千円  (除却損) 建物及び構築物 1,286千円 機械装置及び運搬具 648千円 工具、器具及び備品 2,024千円 ソフトウェア 255千円 計 4,214千円  ※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 654,835千円 賞与引当金繰入 5,209千円 ※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 101,927千円 ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 (除却損) 工具、器具及び備品 1,777千円 ソフトウェア 17,822千円 計 19,599千円  ※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業協力金</td> <td>前払費用 長期前払費用</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、提供するサービス内容に基づいて資産のグルーピングを行っております。但し、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、ソフトウェア販売に関連する事業協力金について、販売活動を推進するものの、市場への浸透がはかれず、将来的にも収益性向上の見通しが立たない状況であることから、減損損失(5,238千円)を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により</p>	用途	種類	場所	事業協力金	前払費用 長期前払費用	東京都港区	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配信関連 ASPサービス</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>制作・システム開発</td> <td>建物 ソフトウェア</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>コンテンツビジネス</td> <td>のれん ソフトウェア</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>建物</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、提供するサービス内容に基づいて、資産のグルーピングを行っております。但し、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>配信セグメントにおいて、PC及び携帯電話向けに提供</p>	用途	種類	場所	配信関連 ASPサービス	ソフトウェア	東京都港区	制作・システム開発	建物 ソフトウェア	東京都港区	コンテンツビジネス	のれん ソフトウェア	東京都港区	共用資産	建物	東京都港区
用途	種類	場所																				
事業協力金	前払費用 長期前払費用	東京都港区																				
用途	種類	場所																				
配信関連 ASPサービス	ソフトウェア	東京都港区																				
制作・システム開発	建物 ソフトウェア	東京都港区																				
コンテンツビジネス	のれん ソフトウェア	東京都港区																				
共用資産	建物	東京都港区																				

算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額をゼロと評価しております。

していたコンテンツ配信・生成・管理サービスについて、投資額の回収が見込まれないソフトウェアについて、減損損失を認識しております。

制作セグメントにおいて、事務所移転に伴い使用しなくなった事業用建物設備、投資額の回収が見込まれない映像コンテンツについて減損損失を認識しております。

コンテンツビジネスセグメントにおいて、超過収益力がなくなったことから、のれんの帳簿価額をゼロまで減額し、使用見込みのなくなったソフトウェアについて、減損損失を認識しております。

なお、当連結会計年度において減損計上した各資産グループの回収可能額は、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額をゼロと評価しております。

共用資産の建物については、本社事務所移転を決定した平成22年6月末において回収可能額まで減額しております。

減損損失の内訳は建物44,809千円、工具器具及び備品140千円、ソフトウェア272,970千円、のれん80,654千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△206,024千円
少数株主に係る包括利益	△15,154千円
計	△221,179千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	140,287	—	—	140,287
合計	140,287	—	—	140,287
自己株式				
普通株式(注)	—	1,321	—	1,321
合計	—	1,321	—	1,321

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	140,287	—	—	140,287
合計	140,287	—	—	140,287
自己株式				
普通株式(注)	1,321	610	—	1,931
合計	1,321	610	—	1,931

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">738,318千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,638,318千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	738,318千円	預け金勘定	900,000千円	現金及び現金同等物	1,638,318千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">639,561千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">730,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,369,561千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	639,561千円	預け金勘定	730,000千円	現金及び現金同等物	1,369,561千円								
現金及び預金勘定	738,318千円																				
預け金勘定	900,000千円																				
現金及び現金同等物	1,638,318千円																				
現金及び預金勘定	639,561千円																				
預け金勘定	730,000千円																				
現金及び現金同等物	1,369,561千円																				
<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社フレックスブレイズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,817千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△9,447千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△7,435千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64千円</td> </tr> </table>	流動資産	16,817千円	流動負債	△9,447千円	株式売却損益	129千円	当連結会計年度の売却価額	7,500千円	現金及び現金同等物	△7,435千円	差引：売却による収入	64千円									
流動資産	16,817千円																				
流動負債	△9,447千円																				
株式売却損益	129千円																				
当連結会計年度の売却価額	7,500千円																				
現金及び現金同等物	△7,435千円																				
差引：売却による収入	64千円																				
<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>クロスコ株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">629,437千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">34,985千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">65,354千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△155,695千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△9,106千円</td> </tr> <tr> <td>持分法による評価額</td> <td style="text-align: right;">△176,304千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△125,218千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,453千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△268,158千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,704千円</td> </tr> </table>	流動資産	629,437千円	固定資産	34,985千円	のれん	65,354千円	流動負債	△155,695千円	固定負債	△9,106千円	持分法による評価額	△176,304千円	少数株主持分	△125,218千円	当連結会計年度の取得価額	263,453千円	現金及び現金同等物	△268,158千円	差引：取得に伴う収入	△4,704千円	
流動資産	629,437千円																				
固定資産	34,985千円																				
のれん	65,354千円																				
流動負債	△155,695千円																				
固定負債	△9,106千円																				
持分法による評価額	△176,304千円																				
少数株主持分	△125,218千円																				
当連結会計年度の取得価額	263,453千円																				
現金及び現金同等物	△268,158千円																				
差引：取得に伴う収入	△4,704千円																				



(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,358,812	2,175,103	947,949	5,481,866	—	5,481,866
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,501	16,038	5,041	23,581	(23,581)	—
計	2,361,313	2,191,142	952,990	5,505,447	(23,581)	5,481,866
営業費用	1,755,674	2,290,693	932,640	4,979,007	667,162	5,646,170
営業利益又は営業損失(△)	605,639	△99,550	20,350	526,439	(690,744)	△164,304
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	700,222	1,020,281	456,790	2,177,294	1,823,909	4,001,204
減価償却費	122,522	55,550	63,144	241,216	19,186	260,403
減損損失	—	5,238	—	5,238	—	5,238
資本的支出	138,418	109,393	20,258	268,070	111,620	379,691

(注) 1. 事業区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業の主な内容

- (1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
- (2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、サイト構築
- (3) その他の事業・・・アプリケーション開発、機器・ソフトウェア販売、システム開発、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(667,162千円)の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,823,909千円)の主なものは、当社での余資運用資金等(現金及び預金、預け金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては、進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては完成基準を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のその他の事業の売上高は10,534千円増加し、営業利益は6,033千円増加しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

## d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社本社を始めとした各拠点に配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェアを保有し、コンテンツ配信サービスを中心に、コンテンツ制作、サイト構築及び映像制作などの事業活動を展開しております。当社グループの事業は、サービスの性質及びサービスの提供方法の類似性等を考慮して分類し、「配信事業」、「制作・システム開発事業」及び「コンテンツビジネス」の3区分を報告セグメントとしております。

「配信事業」は、ライブ及びオンデマンドストリーミング、配信利用に付随するアプリケーションのカスタマイズなどを行っております。

「制作・システム開発事業」は、ウェブサイトや配信システム、映像制作及びコンテンツの受託制作を行っております。

「コンテンツビジネス」は、携帯向けコンテンツ配信サイトの運営、アーティストの会員ウェブサイトの運営受託などを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,358,812	2,612,391	464,638	5,435,842	46,023	5,481,866	—	5,481,866
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	50,923	22,083	—	73,007	—	73,007	△73,007	—
計	2,409,736	2,634,474	464,638	5,508,849	46,023	5,554,873	△73,007	5,481,866
セグメント利益又は 損失(△)	644,517	△39,993	△78,791	525,732	707	526,439	△690,744	△164,304
セグメント資産	700,222	1,266,462	258,288	2,224,974	6,698	2,231,672	1,769,531	4,001,204
その他の項目								
減価償却費	120,907	71,258	7,091	199,257	—	199,257	19,186	218,444
のれんの償却額	1,614	15,231	40,335	57,181	—	57,181	—	57,181
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	130,293	123,304	5,228	258,825	—	258,825	110,554	369,380

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△690,744千円は、配賦不能営業費用となります。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,385,452	2,341,349	552,173	5,278,976	30,816	5,309,793	—	5,309,793
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	62,182	36,986	6,603	105,772	4,792	110,564	△110,564	—
計	2,447,634	2,378,336	558,777	5,384,748	35,609	5,420,357	△110,564	5,309,793
セグメント利益又は 損失(△)	634,931	△18,455	△13,446	603,028	3,354	606,383	△620,038	△13,655
セグメント資産	750,706	1,104,814	166,884	2,022,405	4,100	2,026,506	1,270,971	3,297,478
その他の項目								
減価償却費	155,180	52,873	7,108	215,162	—	215,162	27,928	243,090
のれんの償却額	939	14,315	40,327	55,582	—	55,582	—	55,582
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	250,074	74,467	1,250	325,791	—	325,791	102,287	428,078

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△620,038千円には、セグメント間取引消去△600千円及び配賦不能営業費用△619,438千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

## f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	全社又は 消去	合計
減損損失	252,891	34,778	81,668	29,235	398,574

- g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	配信	制作・システム開発	コンテンツビジネス	全社又は消去	合計
当期償却額	939	14,315	40,327	—	55,582
当期末残高	—	39,730	—	—	39,730

- h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	配信	制作・システム開発	コンテンツビジネス	全社又は消去	合計
当期償却額	—	26,397	—	—	26,397
当期末残高	—	65,994	—	—	65,994

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 22,413円58銭	1株当たり純資産額 17,763円52銭
1株当たり当期純損失 1,469円23銭	1株当たり当期純損失 4,609円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失（△）（千円）	△206,024	△639,979
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△206,024	△639,979
期中平均株式数（株）	140,226	138,831
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株）	—	—
（うち新株予約権）	（—）	（—）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類（新株予約権の数716個）	新株予約権1種類（新株予約権の数413個）

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(本社移転について)</p> <p>当社は、平成22年6月2日開催の取締役会において、グループ子会社の集約を行うことによる業務連携の向上と、オフィス賃借料の見直し及び余剰スペースの削減による経費の削減を目的とし、本社移転について決議いたしました。この移転により、平成23年3月期において、各社移転費用(現状回復費用、引越費用、除却損等)として67百万円を特別損失へ計上する予定であります。今後の家賃等の経費削減効果を見込んでおります。</p>	<p>(資本準備金の減少及び剰余金処分)</p> <p>当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、平成23年6月29日開催の定時株主総会に、資本準備金の減少及び剰余金の処分について付議することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 資本準備金の減少及び剰余金の処分の目的 今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保すること及び早期の配当体制の実現を目指すことを目的として、資本準備金を減少し欠損補填に充てるものであります。</li> <li>2. 資本準備金の減少及び剰余金の処分の要領       <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 会社法448条第1項の規定に基づき、資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。 減少する資本準備金の額 668,458,368円全額</li> <li>(2) 会社法452条の規定に基づき、資本準備金振り替え後のその他資本剰余金で利益剰余金を欠損補填するものであります。 ①その他資本剰余金の減少額 495,873,850円 ②繰越利益剰余金の増加額 495,873,850円</li> </ol> </li> <li>3. 資本準備金の額の減少の日程       <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 取締役会決議日 平成23年5月12日</li> <li>(2) 債権者異議申述催告公告日 平成23年5月27日(予定)</li> <li>(3) 債権者異議申述最終期日 平成23年6月28日(予定)</li> <li>(4) 定時株主総会決議日 平成23年6月29日(予定)</li> <li>(5) 効力発生日 平成23年6月29日(予定)</li> </ol> </li> </ol>

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、退職給付、ストックオプション等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	441,007	273,361
受取手形	9,208	43,045
売掛金	※1 532,516	586,496
仕掛品	10,425	12,897
前払費用	66,503	57,718
繰延税金資産	15,797	6,219
預け金	800,000	630,000
短期貸付金	—	※1 62,333
未収還付法人税等	44,032	—
立替金	52,173	62,791
その他	40,788	44,615
貸倒引当金	△4,491	△5,400
流動資産合計	2,007,962	1,774,078
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,177	92,506
減価償却累計額	△43,333	△9,527
建物（純額）	34,843	82,979
機械及び装置	12,414	12,414
減価償却累計額	△11,009	△11,458
機械及び装置（純額）	1,405	956
工具、器具及び備品	387,627	390,305
減価償却累計額	△286,135	△304,072
工具、器具及び備品（純額）	101,492	86,233
リース資産	62,414	104,239
減価償却累計額	△9,452	△32,125
リース資産（純額）	52,962	72,113
有形固定資産合計	190,703	242,283
無形固定資産		
商標権	11,153	9,546
ソフトウェア	327,167	196,097
電話加入権	5,196	5,196
無形固定資産合計	343,518	210,840
投資その他の資産		
投資有価証券	272,837	90,237
関係会社株式	950,006	975,006
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	8,574	5,925
関係会社長期貸付金	40,817	3,400
長期前払費用	5,700	25,559
繰延税金資産	2,844	4,663
敷金	—	80,638
その他	7,813	—
貸倒引当金	△315	—
投資その他の資産合計	1,288,279	1,185,429
固定資産合計	1,822,501	1,638,554
資産合計	3,830,463	3,412,632



(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,346	189
リース債務	14,625	26,332
未払金	*1 371,614	*1 361,700
未払費用	1,563	33,115
未払法人税等	10,680	8,730
未払消費税等	9,547	291
前受金	12,013	8,658
預り金	12,217	9,672
賞与引当金	6,420	5,430
遅延損害引当金	31,000	—
その他	4,138	3,668
流動負債合計	475,166	457,788
固定負債		
リース債務	41,954	51,238
資産除去債務	—	15,695
固定負債合計	41,954	66,934
負債合計	517,120	524,723
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金		
資本準備金	668,458	668,458
その他資本剰余金	600,000	600,000
資本剰余金合計	1,268,458	1,268,458
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△87,497	△495,873
利益剰余金合計	△87,497	△495,873
自己株式	△49,997	△66,968
株主資本合計	3,313,342	2,887,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△87
評価・換算差額等合計	—	△87
純資産合計	3,313,342	2,887,909
負債純資産合計	3,830,463	3,412,632

## （２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
売上高	3,628,896	3,643,577
売上原価	2,156,422	2,191,583
売上総利益	1,472,473	1,451,994
販売費及び一般管理費	※2, ※4 1,492,421	※2, ※4 1,417,688
営業利益又は営業損失（△）	△19,947	34,306
営業外収益		
受取利息	7,965	7,277
為替差益	216	1,273
業務受託手数料	※1 33,038	※1 25,458
雑収入	2,990	3,526
その他	1,563	4,906
営業外収益合計	45,774	42,441
営業外費用		
支払利息	1,570	2,661
組合分配損失	29,348	7,819
自己株式取得費用	—	2,150
雑損失	1,579	—
営業外費用合計	32,498	12,631
経常利益又は経常損失（△）	△6,671	64,116
特別利益		
投資有価証券売却益	1,017	697
貸倒引当金戻入額	412	—
固定資産売却益	※3 44,071	—
受取和解金	—	16,500
その他	—	1,064
特別利益合計	45,500	18,262
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,214	※3 5,827
投資有価証券評価損	62,562	172,600
減損損失	—	※5 286,899
支払和解金等	18,420	—
遅延損害引当金繰入額	31,000	—
その他	4,324	14,079
特別損失合計	120,522	479,406
税引前当期純損失（△）	△81,693	△397,027
法人税、住民税及び事業税	3,780	3,590
法人税等調整額	2,024	7,758
法人税等合計	5,804	11,348
当期純損失（△）	△87,497	△408,376

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,182,379	2,182,379
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,182,379	2,182,379
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,430,642	668,458
当期変動額		
資本準備金の取崩	△762,183	—
当期変動額合計	△762,183	—
当期末残高	668,458	668,458
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	600,000
当期変動額		
資本準備金の取崩	762,183	—
欠損填補	△162,183	—
当期変動額合計	600,000	—
当期末残高	600,000	600,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,430,642	1,268,458
当期変動額		
欠損填補	△162,183	—
当期変動額合計	△162,183	—
当期末残高	1,268,458	1,268,458
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△162,183	△87,497
当期変動額		
欠損填補	162,183	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△87,497	△408,376
当期変動額合計	74,686	△408,376
当期末残高	△87,497	△495,873
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△162,183	△87,497
当期変動額		
欠損填補	162,183	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△87,497	△408,376
当期変動額合計	74,686	△408,376
当期末残高	△87,497	△495,873
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	△49,997
当期変動額		
自己株式の取得	△49,997	△16,970

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	△49,997	△16,970
当期末残高	△49,997	△66,968
株主資本合計		
前期末残高	3,450,838	3,313,342
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△87,497	△408,376
自己株式の取得	△49,997	△16,970
当期変動額合計	△137,495	△425,346
当期末残高	3,313,342	2,887,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△87
当期変動額合計	—	△87
当期末残高	—	△87
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△87
当期変動額合計	—	△87
当期末残高	—	△87
純資産合計		
前期末残高	3,450,838	3,313,342
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△87,497	△408,376
自己株式の取得	△49,997	△16,970
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△87
当期変動額合計	△137,495	△425,433
当期末残高	3,313,342	2,887,909

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合等に対する出資金 当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等に対する出資金 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	(1) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 機械装置 6年 器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 機械装置 6年 器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 遅延損害引当金 将来の遅延損害金の支払いに備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>—————</p>
5. 重要な収益及び費用の計上基準	受注制作のソフトウェア等の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものは、進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものは完成基準を適用しております。	受注制作のソフトウェア等の計上基準 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(受注制作のソフトウェア等の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものは、進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものは完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は10,534千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ3,035千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これに伴う、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純損失は、9,973千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9,763千円であります。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 「未収入金」は、前事業年度まで、区分掲記して表示しておりましたが、金額的重要性が低下したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「未収入金」は7,115千円であります。</p> <p>2 「立替金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「立替金」は32,324千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 「敷金」は、前事業年度まで、投資等その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「敷金」は7,498千円であります。</p>
—————	<p>(損益計算書関係)</p> <p>「自己株式取得費用」は、前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「自己株式取得費用」は1,328千円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,076千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">77,546千円</td> </tr> </table> <p>2. 債務保証</p> <p>次の関係会社のリース債務に対し保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社エンターメディア</td> <td style="text-align: center;">4,708千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	12,076千円	未払金	77,546千円	保証先	金額	内容	株式会社エンターメディア	4,708千円	リース債務	<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">62,333千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">113,264千円</td> </tr> </table> <p>2. 債務保証</p> <p>次の関係会社のリース債務に対し保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社エンターメディア</td> <td style="text-align: center;">3,455千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	短期貸付金	62,333千円	未払金	113,264千円	保証先	金額	内容	株式会社エンターメディア	3,455千円	リース債務
売掛金	12,076千円																				
未払金	77,546千円																				
保証先	金額	内容																			
株式会社エンターメディア	4,708千円	リース債務																			
短期貸付金	62,333千円																				
未払金	113,264千円																				
保証先	金額	内容																			
株式会社エンターメディア	3,455千円	リース債務																			

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																					
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">業務受託手数料 27,672千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">502,619千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">157,561千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,084千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">84,877千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売支援費</td><td style="text-align: right;">166,075千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,894千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,567千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益及び固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">(売却益)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18,995千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">25,075千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">44,071千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,286千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">648千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,024千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">255千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">4,214千円</td></tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">45,076千円</td></tr> </table>	給与手当	502,619千円	賞与	157,561千円	賞与引当金繰入額	3,084千円	法定福利費	84,877千円	販売支援費	166,075千円	減価償却費	5,894千円	貸倒引当金繰入額	4,567千円	工具、器具及び備品	18,995千円	ソフトウェア	25,075千円	計	44,071千円	建物	1,286千円	機械及び装置	648千円	工具、器具及び備品	2,024千円	ソフトウェア	255千円	計	4,214千円	一般管理費に含まれる研究開発費	45,076千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">業務受託手数料 20,092千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">452,717千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">119,108千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,412千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">78,651千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売支援費</td><td style="text-align: right;">161,299千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,108千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">909千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">(除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,729千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,098千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">5,827千円</td></tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">76,288千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p style="padding-left: 40px;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配信関連 ASPサービス</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> </tr> <tr> <td>制作・システム開発</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> </tr> <tr> <td>コンテンツビジネス</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 40px;">当社は、提供するサービス内容に基づいて資産のグルーピングを行っております。但し、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">配信セグメントにおいて、PC及び携帯電話向けに提供していたコンテンツ配信・生成・管理サービスについて</p>	給与手当	452,717千円	賞与	119,108千円	賞与引当金繰入額	2,412千円	法定福利費	78,651千円	販売支援費	161,299千円	減価償却費	28,108千円	貸倒引当金繰入額	909千円	工具、器具及び備品	1,729千円	ソフトウェア	4,098千円	計	5,827千円	一般管理費に含まれる研究開発費	76,288千円	用途	種類	場所	配信関連 ASPサービス	ソフトウェア	東京都港区	制作・システム開発	ソフトウェア	東京都港区	コンテンツビジネス	ソフトウェア	東京都港区	共用資産	建物	東京都渋谷区
給与手当	502,619千円																																																																					
賞与	157,561千円																																																																					
賞与引当金繰入額	3,084千円																																																																					
法定福利費	84,877千円																																																																					
販売支援費	166,075千円																																																																					
減価償却費	5,894千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	4,567千円																																																																					
工具、器具及び備品	18,995千円																																																																					
ソフトウェア	25,075千円																																																																					
計	44,071千円																																																																					
建物	1,286千円																																																																					
機械及び装置	648千円																																																																					
工具、器具及び備品	2,024千円																																																																					
ソフトウェア	255千円																																																																					
計	4,214千円																																																																					
一般管理費に含まれる研究開発費	45,076千円																																																																					
給与手当	452,717千円																																																																					
賞与	119,108千円																																																																					
賞与引当金繰入額	2,412千円																																																																					
法定福利費	78,651千円																																																																					
販売支援費	161,299千円																																																																					
減価償却費	28,108千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	909千円																																																																					
工具、器具及び備品	1,729千円																																																																					
ソフトウェア	4,098千円																																																																					
計	5,827千円																																																																					
一般管理費に含まれる研究開発費	76,288千円																																																																					
用途	種類	場所																																																																				
配信関連 ASPサービス	ソフトウェア	東京都港区																																																																				
制作・システム開発	ソフトウェア	東京都港区																																																																				
コンテンツビジネス	ソフトウェア	東京都港区																																																																				
共用資産	建物	東京都渋谷区																																																																				



	<p>て、投資額の回収が見込まれないソフトウェアについて減損損失を認識しております。</p> <p>制作セグメントにおいて、投資額の回収が見込まれない映像コンテンツについて、減損損失を認識しております。</p> <p>コンテンツビジネスセグメントにおいて、使用見込みのなくなったソフトウェアについて、減損損失を認識しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額をゼロと評価しております。</p> <p>共用資産の建物については、本社事務所移転を決定した平成22年6月末において回収可能額まで減額しております。</p> <p>減損損失の内訳は建物29,235千円、ソフトウェア257,664千円であります。</p>
--	---

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	—	1,321	—	1,321
合計	—	1,321	—	1,321

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,321	610	—	1,931
合計	1,321	610	—	1,931

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得であります。

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(本社移転について)</p> <p>当社は、平成22年6月2日開催の取締役会において、グループ子会社の集約を行うことによる業務連携の向上と、オフィス賃借料の見直し及び余剰スペースの削減による経費の削減を目的とし、本社移転について決議いたしました。この移転により、平成23年3月期において、各社移転費用(現状回復費用、引越費用、除却損等)として45百万円を特別損失へ計上する予定であります。今後の家賃等の経費削減効果を見込んでおります。</p>	<p>(資本準備金の減少及び剰余金処分)</p> <p>当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、平成23年6月29日開催の定時株主総会に、資本準備金の減少及び剰余金の処分について付議することを決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金の減少及び剰余金の処分の目的</p> <p>今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保すること及び早期の配当体制の実現を目指すことを目的として、資本準備金を減少し欠損補填に充てるものであります。</p> <p>2. 資本準備金の減少及び剰余金の処分の要領</p> <p>(1) 会社法448条第1項の規定に基づき、資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">減少する資本準備金の額 668,458,368円全額</p> <p>(2) 会社法452条の規定に基づき、資本準備金振り替え後のその他資本剰余金で利益剰余金を欠損補填するものであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">①その他資本剰余金の減少額 495,873,850円 ②繰越利益剰余金の増加額 495,873,850円</p> <p>3. 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成23年5月12日</p> <p>(2) 債権者異議申述催告公告日 平成23年5月27日(予定)</p> <p>(3) 債権者異議申述最終期日 平成23年6月28日(予定)</p> <p>(4) 定時株主総会決議日 平成23年6月29日(予定)</p> <p>(5) 効力発生日 平成23年6月29日(予定)</p>

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動(平成23年6月29日付)

##### ・新任取締役候補

取締役 井上博文  
(現:トランス・コスモス株式会社 理事 サービス統括デジタル  
マーケティングサービス本部副本部長)

取締役 小川修示  
(元:住友生命保険相互会社 財務部長)

(注) 新任候補者 井上博文氏、小川修示氏の両氏は、社外取締役の候補者であります。  
また小川修示氏は、株式会社東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める  
独立役員候補者であります。

##### ・退任予定取締役

取締役 早見泰弘  
(現:トランス・コスモス株式会社 執行役員 サービス統括  
デジタルマーケティングサービス本部長)

(注) 退任予定の早見泰弘氏は社外取締役であります。

### (2) その他

該当事項はありません。